

## 耐震化に関する状況について

平成30年5月1日

(1) 耐震化の状況		
A 法人全体の建物の保有面積 (B + C)	66,352	m <sup>2</sup>
B うち耐震性のある建物の保有面積	66,352	m <sup>2</sup>
C うち耐震性のない建物の保有面積	0	m <sup>2</sup>
法人の耐震化率 (B / A)	100.0%	%

(注釈：用語の説明等)

※平成29年4月の日本私立学校振興・共済事業団からの調査「平成29年度 私立学校校舎等実態調査」に基づく

※B「耐震性のある建物」：新耐震基準で建築した建物及び旧耐震基準で建築した耐震化済みの建物

※C「耐震性のない建物」には耐震診断未実施の建物も含む